



2005.8

No. 139

MONTHLY

# れんごう

北海道

<http://www.rengo-hokkaido.gr.jp>

発行

日本労働組合総連合会 北海道連合会

発行責任者

峯 後 樹 雄

〒060-0004 札幌市中央区北4条西12丁目 ほくろウビル6F TEL (011) 210-0050 center@rengo-hokkaido.gr.jp

## 炎天下、全道から4千人が参加

### さらに熱気ムンムン「郵政民営化反対」道民集会

「守ろうみんなの郵便局 7・31道民集会」が7月31日、札幌市大通り公園で開催された。この取り組みは、郵政民営化法案の廃案を求める「郵便局ファンの会」が7月31日を全国統一行動として位置付け、全国で一斉に開催されたもの。

全道各地から参加した特定郵便局関係者、JPU・全郵政の組合員、市民など4,000人を前に、同会代表の金子勇北大大学院教授は、「小泉改革が進める郵政法案は健康な身体に手術をするような間違っただけの考えである」と指摘、「地方の生活を維持するため地方分権の社会をつくる必要がある。安心の砦をつくるため足腰を強くし、法案の廃案をめざそう」と呼びかけた。

来賓として駆けつけた道議会の西本副議長、札幌市議会の猪熊副議長も廃案を訴え、「郵政民営化法案の廃案を求める共闘会議」を代表して渡部連合北海道会長は、「連合北海道は、全道各地で街頭宣伝行動等を実施してきた。郵政民営化法案は、『そもそも公社は何のためにつくったのか、3年目をむかえて何の総括もないまま強引に押し進める』

という小泉改革の本性を示すものである。小泉内閣の空白の4年間を取り戻すために政権交代を実現しよう」と訴えた。



集会は郵政民営化反対決議を採択し、駅前通りを中心に「郵政民営化反対」廃案をかちとろう」と市民に訴えながらデモ行進を行った。一方、郵便局ファンの会代表らが北海道の知事政策部の嵐田部長に会い、高橋はるみ知事宛て要請書を手渡した。

<この記事のアドレス>

[http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/monthly\\_new\\_2005\\_0731\\_post.htm](http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/monthly_new_2005_0731_post.htm)

## 「要求と提言」をまとめ、中央要請行動

### 2006年度の政府予算・政策に関して

連合北海道は2006年度(平成18年度)の政府予算・政策に関する「要求と提言」をまとめ、7月25日中央要請行動を実施した。

中央要請行動では、季節労働者の冬期雇用援護制度の存続、ハイヤー・タクシー労働者の賃金・労働条件に関わる規制緩和問題をはじめ7省庁に対し、15課題19事項の「要求と提言」を提出した。また、連合北海道国会議員団会議(会長 峰崎直樹参議院議員)を開催し「要求と提言」を説明し協力をお願いした。

要請行動には衆参の連合北海道国会議員団の皆さんも同行し、本道の雇用情勢や地方財政問題など本道の実情を訴え、国に理解を求めた。国の予算編成作業に合わせて、ナショナルレベルの政策・制度課題については、連合本部は向こう2年間の「要求と提言」をすでに政府に提出しているが、連合北海道は北海道地域に関わる制度・政策課題について独自の取り組みとして、1990年から毎年実施している。各省庁は、財務省に概算要求を8月中旬に提出するため、いま、

作業を進めている。

今後、各省庁の概算要求内容を精査し、「要求と提言」の実現に向け、年末まで取り組みを進める。

#### 「要求と提言」の主な内容

雇用・労働 = ハイヤー・タクシー産業規制緩和(4項目) / 季節労働者の冬期雇用機会の拡大(3事項) / 地域における雇用創出 / 地方労働委員会の委員定数改正  
地方財政・分権改革 = 三位一体改革に関わる地方財政確立(4事項) / 産炭地域振興と雇用対策 / 新合併法にもとづく市町村合併(3事項)  
食料・農業 = 直接支払制度早期実現 / 消費者重視の食料政策(4事項) / 遺伝子組み換え食品対策(3事項) / BSE対策  
平和 = 沖縄米軍実弾演習矢白別移転反対  
その他 = 警察会計不正防止に関わる制度改革 / 幌延深地層研究センターの新組織移行に伴う協定遵守 / 炭鉱技術移転5カ年計画

<この記事のアドレス>

[http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/monthly\\_new\\_2005\\_0726\\_gav.htm](http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/monthly_new_2005_0726_gav.htm)

## 第2回サマータイム研究会を開催

不安と期待の交錯状況が実態

第2回サマータイム研究会を7月21日、政策委員会の第2部として開催した。江森孝至連合・社会政策局長が「サマータイム制度への連合の対応について」と題し、連合の対応・議論状況について報告し、意見交換をおこなった。

地球温暖化を防止するための京都議定書が本年2月に発効し、2008～2012年の間に基準年(1990年)比6%の温室効果ガスの削減が法的に義務づけられ、省エネの観点からサマータイム(夏の期間に1時間、時計の針を前倒しにする)の導入等が提起されている。

連合はサマータイムの導入について、7月14日の中央執行委員会で「地球温暖化対策『第2ステップ』における連合活動方針」として、「横断的な試作の一つである『サマータイム制度』については、労働時間問題などの対応策の整備や国民的議論の展開を前提に、地球温暖化対策やライフスタイルの見直しの観点から前向きに検討」と確認されている。

しかし、サマータイムは、労働時間の増加や労働強化など懸念する意見も多いことから、江森局長は「議論中であるが、制度導入の趣旨を損なうことのないよう、経営者団体・企業への監督・指導の徹底と労働組合の積極的な関与を促すことや、制度導入の趣旨を損なう企業名の公表などのペナルティを設けること。さらに、時間外労働や深夜労働に関する『賃金割増率の引き上げ』について検討することなどが議論経過として報告されている」と述べた。

質疑応答では「サービス労働など日本人の働き方の現状では、労働強化につながらないか」「小・中学校は8時半



ごろから始業しており、子どもに対する影響が心配」「温室効果ガスを大量に排出する企業が集中する自治体が、その税金で潤い、温室効果ガスを取り込み・削減につながる森林などの自然環境が残る過疎地が疲弊している。そのことに対する施策のほうが大事」など、参加者から意見・質問があった。

江森孝至 連合・社会政策局長は「経済界、また推進国会議員の一部の方は『ビジネスチャンス』現状の閉塞感の打破』を求めている節もある。また、制度導入で得られる効果(温室効果ガスの削減)は試算によれば大きいとは言えないが、連合は労働者の働き方・ライフスタイルの見直しのきっかけとなるとの期待もある」と述べた。

連合北海道は、札幌商工会議所の導入実験の分析など、引き続き検討を深める。

<この記事のアドレス>

[http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/monthly\\_new\\_2005\\_0722\\_summertime.htm](http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/monthly_new_2005_0722_summertime.htm)

## 受講者17名に修了証書を授与

第1回連合北海道ユニオンスクール閉講

組織拡大を担うオルガナイザー養成の一環として、5月に開校した第1回連合北海道ユニオンスクールが7月11日に最終回を迎え、講義終了後、受講者30名のうち17名に渡部会長から修了証書が手渡された。



今回のユニオンスクールでは、講師として北海道大学大学院法学研究科の道幸哲也教授を招いて、6回にわたり「実践的労働法講義」を受けた。各回の講義テーマは、まず「労働法入門」から始まり、「労働条件の変更」、「賃金と労働時間」、「雇用終了」、「不当労働行為」、「組合活動と交渉」とし、道幸先生の講義と併せて毎回、関係する重要判例を受講者がレポートにまとめ発表する形で進められた。受講者にとっては、改めて労働法を学ぶ貴重な機会になり、また、実際に職場で活用するための手がかりも得られたようだ。

連合北海道では、この秋にも第2回を実施する予定。

尚、ユニオンスクール修了者には、連合北海道の労働相談員として認定・委嘱することを検討している。

<この記事のアドレス>

[http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/monthly\\_new\\_2005\\_0708\\_union.htm](http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/monthly_new_2005_0708_union.htm)

# 青少年交流の活発化を合意 来年から相互交流へ

## 第10回日口姉妹友好都市代表者会議を開催

北海道日口協会(会長 菅野久光 元参議院副議長)とサハリン日本協会(ゾートフ N.M.サハリン州連合会長)による実行委員会が主催して、第10回姉妹友好都市代表者会議が札幌市で開催された。

会議には北海道麻田副知事をはじめ、旭川・函館・北見などの行政代表と、サハリン州シューピナ副知事やユジノサハリンスク市・ホルムスク市・コルサコフ市などサハリン州の各都市代表など90名が参加した。

姉妹都市は旭川や釧路など30年以上の歴史を持ち、ソ連時代から政府以外の“民間外交”として活発に人的交流を重ね、文化・社会活動など両国民の理解促進と、青少年交流など未来に向けた取り組みも行われてきた。特に近年は青少年の交流が盛んで毎年100名以上の北海道の青少年がサハリンに行ってロシアサハリンの子供たちと友情を作り上げてきたが、その経費は市町村によるものが多く、自治体財政の困窮とともに交流の先細りが懸念されてきている。北海道日口協会も過去6回青少年交流を実施してきたが、ロシア側の派遣が経費的に困難で、一方通行になっているし、道内姉妹都市市町村の独自指向が強く、規模は拡大することが難しかった。

そこで、意義の大きい青少年交流を持続させるために、今後は市民交流の位置づけで、行政だけでなく様々な分野の交流と同時にし、かつ、市町村交流事業の結集を求めて経費削減を目論んでいくこととした。

第10回を迎える姉妹都市会議は、姉妹都市代表者の会議としては今回が最後となるが、明年から「市民交流会議」として、青少年交流や「戦後処理(遺骨収集)」などの共同作業を行う相談を続けていくこととなっている。

ただ、今回は根室市が議会の関係で出席しなかったため、北方領土問題についての発言がなく、大きく興味を

そがれた感は否めない。日口間の最大の課題が共同文書にも入らなかったことは残念だ。

また、今回の北海道訪問のメンバーの中には「鉄道交流代表」と「サハリン子供アンサンブル」があり、鉄道交流ではJR北海道の苗穂工場を視察し、鉄道労働者との交流も行った。さらに子供アンサンブルは市内や石狩管内の小学校などを回り、異文化交流の機会を作って歩いた。

姉妹都市会議参加者や鉄道交流・子供アンサンブルなどを含む第17回平和の船(7月5～8日)の一行114名は8日夕方小樽港を離れた。

なお、北海道日口協会は、日口修好150年、戦後60年にあたる今年、合計3回の訪問団を派遣する予定で、8月25日からの最終派遣団はまだ募集を終わっていない。また、9月には大人のアンサンブルも来道し道内9カ所で公演する予定となっている。

日口間の友好親善は、領土問題と平和条約など政治課題と、石油・ガス景気の経済問題の両面で北海道には大きな課題である。同時に東アジアの関係では、日中・日韓が小泉外交で頓挫する中、せめてロシアとは課題を抱えつつも良好につきあって行かなければならない国とも言えるのではないか。

<この記事のアドレス>

[http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/monthly\\_new\\_2005\\_0707\\_russia.htm](http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/monthly_new_2005_0707_russia.htm)



### 最新ロシア事情

< 連合北海道ホームページロシア情報より >

## ロシア・極東サハリンへようこそ

### 大げさな言明

グリーン党のサハリン州支所のアンドレイ・ナギピン支所長は、ハバロフスク市に行った同都市にグリーン党の活動の開発に関する記者会見において、大げさな言明した。というのは、アンドレイ・ナギピン支所長は、ユジノサハリンスク市長選挙に、市長候補者として参加する予定である。その決定の理由は、ユジノサハリンスク市の環境問題を解決しなければならないことであるとのこと。この数年間、ユジノサハリンスクは、ロシア連邦のもっとも汚れた10か都市の1つである。グリーン党とそのサハリン州支所の活動の目的は、環境汚染によって惹き起こされた環境問題を解決して、環境に対する違反・犯罪を摘発することにある。これからは、グリーン党の新しく創設したハバロフスク市支所は、同じような活動を行う予定である。アムール川の水が、人間健康のために危険であることなどは、ハバロフスク市支所を創立する必要性を証明する。

### 不意の客

ミツバチ約80万匹がユジノサハリンスク市民のアンナ・ミチナ氏の別荘に突然に来て、別荘の庭にある木に落ち着いた。アンナ・ミチナ氏は、びっくりして、養蜂家呼んだ。マルキール・アヴェチャン養蜂家は、ミツバチを箱に入れて、その生態の理由を説明した。というのは、年寄りの女王バチは、若い女王バチに負けて、どこか近くにあるミツバチの巣箱を、みんなのミツバチ群を連れて出たのである。今は、ミツバチの巣箱を逃げたミツバチ群は、マルキール・アヴェチャン養蜂家においての新しい巣箱にあるそうである。



この記事のアドレス

<http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/russia/pakinfo74.htm>

[ 情報源: 2005年7月15日の国営テレビ・ラジオ企業サハリンの放送網 ]



## 郵政民営化法案を廃案へ

### 室蘭地区でも街頭宣伝行動

郵政民営化法案の廃案を求める室蘭地区街頭宣伝行動が、7月3日、室蘭市弥生ショッピングセンター内で、連合室蘭・登別構成産別組合員や市民など約200名が参加し繰り広げられ、鳩山由紀夫衆議院議員、滝口信喜道議会議員が弁士として演説した。



鳩山代議士は「米国に弱い総理だから、民営化法案は米国の国益のために話が進んでいる」と批判、また、滝口道議は「民営化で地方

の郵便ポストが減っても、新たな会社ができるので官僚が天下りするポスト(席)は増える」と批判した。

参加した人からは、「政権交代だ、民主党頑張れ」、小学生からは「僕の郵便貯金どうなるの」などの声が上がっていた。

またこの日は、午後から室蘭市内全域にわたりテープによる街宣を実施し、「地方切り捨ての民営化法案」の廃案を訴えた。

<この記事のアドレス>

[http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/monthly\\_new\\_2005\\_0707\\_post.htm](http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/monthly_new_2005_0707_post.htm)

## 「イラク問題を風化させない」

### 米軍と自衛隊の撤退を求める集会を開催

7月6日、「イラク国民による政府樹立と復興を求める道民の集い - 私たちは米軍・自衛隊の早期撤退を求めます - 」が札幌市内ホテルで約200名が参加して開催された。

この集会は連合北海道・民主党北海道などで構成する「イラクへの自衛隊派遣中止を求める共闘会議」が、市民団体などに実行委員会への参加を呼びかけ、32団体が主催実行委員会に参加して開催されたもの。

実行委員会参加団体を代表して挨拶した渡部連合北海道会長は「イラクを侵略・占領してから2年以上が経過し、移行政府発足後も自爆テロなど治安の悪化が顕著である。サマワの自衛隊も駐留2年目を超えた。派遣当初は道内マスメディアにも頻繁に取りあげられていたが、現在では1年・2年の節目か、事件・事故の発生以外は報道が少なく、結果、関心も薄れがちとなっている。このような中、アジアプレス所属の綿井記者が『リトルバース』とい

うドキュメンタリー映画を発表した。札幌のシアターキノが7月16日からの上映を決定したことから、シアターキノ、そして市民団体と連携して、この



集会を開催した。私たちは、この集会を機にイラクへの自衛隊派遣は当たり前ではなく、中止・即時撤退を求める取り組みをさらに強めていく」と挨拶した。

集会は、ドキュメンタリー映画『リトルバース - イラク戦火の家族たち』の予告編を上映した後、監督を務めたビデオジャーナリストの綿井健陽さんが講演、さらに坪井主税札幌学院大学教授(平和学)との対談が行われた。

<この記事のアドレス>

[http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/monthly\\_new\\_2005\\_0706\\_iraq.htm](http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/monthly_new_2005_0706_iraq.htm)



## 8月の主な動き

2005年8月

第25回中央執行委員会

5日金 9:00 / 広島全日空ホテル

最賃審議会専門部会

5日金 13:30

第10回退職者連合四役会議

5日金 14:00 / 5F会議室

平和行動IN長崎

7日日 / 長崎 ~9日(火)

道学組結成40周年記念祝賀会

7日日 17:30 / ホテルライフオート

運輸労連北海道第38回定期大会

9日火 13:00 / 十勝川温泉ホテル大平原

事務所閉鎖

12日金 ~17日(水)

常駐者会議

23日火 10:00 / 5F 会議室

## イベントカレンダー

第10回執行委員会

24日水 10:30 / 5F 会議室

2005年度ロシアサハリン州との定期交流

24日水 ~29日(月)

第3回安全センター理事会

24日水 13:30 / 5F 会議室

第5回地方連合事務局長会議

25日木 13:00 / 総評会館

第7回地方活動強化小委員会

25日木 16:30 / 総評会館

退職者連合全道代表者会議

26日金 13:30 / 北農健保会館

金属・機械部門連絡会拡大幹事会

28日日 15:00 / ホテルまほろば ~29日(月)

2005北方領土返還要求北海道・東北国民大会

28日日 10:00 / 北方四島交流センター

全道セーフティネットワーク集会

31日水 13:00 / 定山溪